

平成30年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（市町村分）

都道府県名 栃木県

市 町 村 名	益子町		
事 業 名	益子町結婚新生活支援事業	所要 見込額	1,200 千円
実 施 期 間	交付決定日 ~ 平成31年3月31日		
地域の実情と課題 (これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述)	<p>平成12年をピークに人口が減少に転じている本町では、平成12年には193人であった出生数が、平成27年には181人と減少している。平成27年度の出生率は7.5%と全国平均の8.0%を下回り、さらに親となる世代である20~40代の人口自体が、平成18年の約8,350人から平成27年には約7,800人と減少傾向にあり、今後も出生数が増加に転じることは厳しい見通しである。</p> <p>加えて、未婚化が進行しており、平成27年の婚姻率3.7と全国平均の5.1を大きく下回っている。</p> <p>また、益子町社会福祉協議会が平成29年度に実施したアンケートの回答によると「結婚しない・できない原因」の問いに「収入が低い」を上げた方の割合は15.96%となっている。このため、低所得の新婚世帯に対し経済的支援を行い、低所得を起因とする未婚を解消する取り組みとして本事業を実施したい。</p>		
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け	<p>本町の最上位計画である「新ましこ未来計画」においては「幸せを感じる暮らしをつくる」という基本目標がある。それを実現させるための基本的方向として「バランスの良い人口構成をめざすため若者の定住化などを図り、少子化・人口減少対策を強化します。」という方針を掲げ、施策では</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代の経済的負担や交流ができる環境、婚活サポートなどを支援し、結婚・子育て世代が本町に住み続ける取り組みを強化する。 <p>としており、本事業については、この施策に位置づけられる。</p>		
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	益子町「新ましこ未来計画」より 出生数：160人（平成28年）⇒184人（平成31年）		
参 考 指 標	婚姻数：91件(平成28年度) 婚姻率：3.9(平成28年度) 出生数：152人(平成28年度) 出生率等：6.9(平成28年度)		
事 業 内 容	1 優良事例の横展開支援	所要 見込額	千円
	(1) 結婚に対する取組	所要 見込額	千円
	個別事業名	所要 見込額	千円
	個別事業名	所要 見込額	千円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組	所要 見込額	千円
	個別事業名	所要 見込額	千円
	個別事業名	所要 見込額	千円
	2 結婚新生活支援	所要 見込額	1,200 千円
上記「事業内容」の「1」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無	「有」とした場合の事業名	

(注)

- 1 「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載する。
- 2 「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載する。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
- 3 「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載する。また、各市町村は少なくとも平成31年度終了時点で、各自自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。
- 4 「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告する。
- 5 「上記「事業内容」の「1」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。（「無」が前提となります）
- 6 適宜参考となる資料を添付すること。